

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成20年9月末現在)

資料 3

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	108	実施件数 105

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目、-2、-3-1~6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況					
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
1		1	1	市が所有する土地、建物等、低・未利用の財産について適格な把握を行い、売却、交換、譲渡、貸付を含め有効活用を推進します	総務部 (総括担当)	引き続き取り組む				財政課	H18.12	H22.9	13		旧市町村の財産把握に時間がかかっている状況 行政財産(土地・建物)については担当課へ財産台帳(副本)の徴収を依頼。
2		1	2	窓口業務について、昼休み時間の対応を検討し、実施する。	総務部 (総括担当)	引き続き取り組む				上)市民生活班	H18.11	H18.12	100		H18.12より実施済み。
3		1	3	行政手続きについてインターネットでも対応可能とする。	情報政策課	見直し実施				情報政策課	H18	H24	42		平成20年1月末現在で各種申請書(47件)がホームページで入手可能。 今後は、行政手続きのオンライン化を目指し、電子決済・文書管理システムの導入を進める。
4		1	4	委託契約について随意契約の見直しや類似業務の一括発注等を行い、経費節減を図る。	総務部 (総括担当)	見直し実施									新たな方針で総括担当の下、全庁体制で改革項目に取り組む
5		1	5	行政評価による事務事業の再点検	総務課			評価公表		総務課	H18.10	H20.5	100		事務事業評価を試行的に導入し、評価シートの作成をはじめ成果指標の実績に基づいた自己評価等、工程表に沿って作業を実施し、137事業の事務事業を評価した。その後、実施計画ヒアリングにおいて企画調整課が事務事業の評価を行っている。
6		1	6	敬老祝い金の見直し	介護長寿課		見直し実施			介護長寿課	H18.10	H19.9	100		敬老祝金について、課で協議した結果を決定実施。H20年度も同様に実施。
7		1	7	イベントの統廃合	総務部 (総括担当)	検討開始				観光商工課	H19.1	H19.7	100		平成20年度にイベント統廃合を目標としていたが、関係機関との調整が円滑にいったことから、平成19年度から実施。(なんこう大会とサニツ浜カーニバル、ハーリー大会と宮古島夏まつり) 効果として、なんこう大会の広範囲の周知、夏まつりとの同時開催による相乗効果が得られた。
8		1	8	使用料・手数料の見直し	総務部 (総括担当)	検討開始				働く女性の家	H18.12	H19.10	100		働く女性の家条例(第6条 館使用料)の改正案を9月議会に提案、同意を得た。 H19.10.1より施行。
9		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し (宮古島マリナターミナル)	総務部 (総括担当)	検討開始				観光商工課	H19.1	H20.3	100		現在、宿泊施設部分の売却先を決定し、売却に向けて作業を進めている段階であり、見直しに関して市のこれ以上の関与は好ましくない。 なお、ホテルの売却が決定した場合、補助金の廃止に向け取り組んでいく。
10		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し (コーラルベジタブル)	総務部 (総括担当)	検討開始				農政課	H19.1	H20.12	73		株の売却に向けて取り組んでおり、平成20年度株主総会において株式譲渡も含めて決定する。
11		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し (博愛国際交流センター)	総務部 (総括担当)	検討開始				観光商工課	H19.1	H21.3	75		平成21年度末指定管理期間の終了に伴い、園内有料化へ向けて現場の調査検討を平成20年度も継続して行う。また、市としては、センターの独立採算経営を目標として、営業努力・イベント充実の助言を行っている。 (H19)理事長等の報酬引き下げ等を実施。
12		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し (宮古食肉センター)	総務部 (総括担当)	検討開始				農政課	H19.1	H20.12	72		H17からH21までの5年間の経営支援策の中で、分担金の割合が確認されている。これからの見直しについては、沖縄金融公庫、沖縄県農業協同組合、沖縄県食肉センター等関係機関と話し合いを進め、平成22年度以降の経営健全計画を策定していく。
13		1	9	第三セクター・外郭団体等の見直し (土地開発公社)	総務部 (総括担当)	検討開始				財政課	H19.1	H24.3	51		公社職員の処遇について、平成20年4月に全員採用済みである。 債務の償還方法等については財政状況により判断する。

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成20年9月末現在)

資料 3

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (31項目再掲)	
工程表件数	108	実施件数 105

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目、-2、-3-1~6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン							取り組み状況								
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
14	1	9	6	第三セクター・外郭団体等の見直し (公共施設管理公社)	総務部 (総括担当)	検討開始				伊)総務振興課	H19.1	H20.3	100		公社は平成23年度に解散し、職員は段階的に市に採用するとの方針が示されており、現在解散に向けた公社の整理が進められている。 平成20年4月1日付で、2人を市に採用。
15	1	9	7	第三セクター・外郭団体等の見直し (社会福祉協議会)	総務部 (総括担当)	検討開始				介護長寿課	H19.1	H20.7	100		H20年7月経営改善計画の策定済みであるが、見直し終了について調整中。
16	1	9	8	第三セクター・外郭団体等の見直し (パブリックゴルフ場)	総務部 (総括担当)	検討開始				伊)経済建設課	H19.1	H21.3	66		早期売却に向けて、条件整備を進めながら売却先の募集業務を進めていく。
17	1	9	9	第三セクター・外郭団体等の見直し (シルバー人材センター)	総務部 (総括担当)	検討開始				観光商工課	H19.1	H20.3	100		財政健全化計画を提出済み。 ただし、財政健全化計画の内容等については、随時調整を図っていく。
18	2	1		家庭ゴミの有料化と減量化を導入する	環境保全課			導入開始		環境保全課	H18.10	H20.3	100		H19.6月議会で宮古島市廃棄物の減量化の推進及び適正処理に関する条例が可決され、H20.4より指定ゴミ袋の有料化が決定。H20.4.1実施。
19	2	2		行政連絡員との委託業務の見直しと委託料の減額を図る	総務部 (総括担当)	見直し実施				総務課	H18.10	H19.4	100		H19.4月に新たな委託料で事務委託を契約締結。
20	2	3	1	農林水産関係の単独補助金については合併協定書に基づき見直しを図る	農政課 財政課	見直し実施					H18	H22			(H18) 合併協定書目標額 339,457千円 決算額 290,791千円 (H19) 合併協定書目標額 297,166千円 決算額 203,177千円 (H18) 合併協定書目標額 254,875千円 予算額 233,458千円
21	2	3	2	単独補助金の全体で毎年10%程度を削減する。また、評価制度はH21に導入する。	総務部 (総括担当)		10%削減	10%削減	制度導入 10%削減	財政課	H21.2	H21.4			財政健全化計画策定に取り組んでいる最中であり、今後の財政見通し(H20~H24)により、これまで取り組んできた補助金10%削減を基本ベースとした費用対効果の見直しを図る。財政計画に見合う補助金の見直しを図る。
22	2	3	3	負担金・補助金について新たに公募制度を設ける	地域振興課				制度導入開始	地域振興課	H18.12	H21.7	50		H20年度は要綱及び次年度の事業計画を策定し、H21年度当初から導入できるよう作業を進める。
23	2	4		公共施設の効率的運営について			- 1又は - 2に詳細を表記								
24	2	5	1	賃金の抑制	総務部 (総括担当)					財政課	H19	H20	43		「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額9,063千円
25	2	5	2	旅費の抑制	総務部 (総括担当)					財政課	H19	H20	100<		「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額14,519千円
26	2	5	3	消耗品の抑制	総務部 (総括担当)					財政課	H19	H20	100<		「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額16,265千円

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成20年9月末現在)

資料 3

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	108	実施件数 105

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目、-2、-3-1~6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況									
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状				
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了							
27	2	5	4	光熱水費の抑制	各施設管理 担当課 (総括担当)					財政課	H19	H20		100<	「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額19,621千円				
										文化ホール	H18	H21		100<	(H18) 閉館時の安全灯の点灯抑制と送水圧の調整による水道料抑制を図っている。 安全灯の抑制効果額は(H19.1~H19.3)29千円。 水道料20%/年削減目標 H18実績はH17実績比で 26%減 効果額282千円				
										文化ホール				100<	(H19) 閉館時の安全灯の点灯抑制と送水圧の調整による水道料抑制を図っている。 安全灯の抑制効果額は、H20.3月末現在で116千円。 水道料は20%/年削減目標 H19年度実績はH17実績比で39%減 効果額420千円				
										文化ホール			100	-	(H20) 閉館時の安全灯の点灯抑制と送水圧の調整による水道料抑制を図っており、今後も施設の維持管理費(光熱水費等)の削減を進めていく。				
														下)地域振 興班	H18	H21		100<	(H18)H17比5%削減を目標に下地庁舎内で方針の周知徹底を図っている。 光熱水費5%/年削減目標 H18実績はH17実績比で 7%減 効果額435千円
													下)地域振 興班				100<	(H19)H17比10%削減を目標に下地庁舎内で方針の周知徹底を図っている。 光熱水費10%/年削減目標 H19実績は14%減 効果額909千円	
								下)地域振 興班		65	(H20)H17比15%削減を目標に下地庁舎内で方針の周知徹底を図っている。								
28	2	5	5	役務費の抑制	総務部 (総括担当)					財政課	H19	H20		100<	「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額18,614千円				
29	2	5	6	委託料の抑制	総務部 (総括担当)					財政課	H19	H20		100<	「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額82,333千円				
30	2	5	7	使用料及び手数料の抑制	総務部 (総括担当)					財政課	H19	H20		100<	「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額19,769千円				
31	2	5	8	その他	総務部 (総括担当)					財政課	H19	H20		100<	「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額39,070千円				
										環境保全課	H18	H21		84	(H18) ゴミ減量化による焼却炉運転関係経費(管理委託、薬品)の節減。 焼却ゴミの減量化(堆肥化、資源化、指定ごみ袋制等)をH18より段階的に実施していく。 24%/年削減目標 H18実績はH17実績比で 20%減 効果額20,194千円				
										環境保全課				69	(H19) ゴミ減量化による焼却炉運転関係経費(管理委託、薬品)の節減。 41%/年削減目標 H19実績はH17実績比で 29%減 効果額28,499千円				
				環境保全課		84	(H20) ゴミ減量化による焼却炉運転関係経費(管理委託、薬品)の節減。												

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成20年9月末現在)

資料 3

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)		
工程表件数	108	実施件数	105

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目、-2、-3-1~6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況					
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
32		2	5	9	業務見直しや省電力システム導入及び有収率向上による経費節減	水道局	- 3で詳細を表記								
33		2	6		三役等の給与について、市長は10%、副市長(旧助役)・教育長は5%の減額をします	総務課	実施	検討	検討	検討	総務課	H19.1	H19.3	100	(H18)実施済。H19年度方針をH18.10に公表。
										総務課	H19.4	H20.3	100	(H19)実施済。	
										総務課	H20.4	H21.3	13	(H20) H20.4月より減額実施。(H21年度については、H20年12月より検討開始)	
34		2	7		管理職手当の支給率について、2分の1に減額します。(部長等は7.5%、課長等は5%)	総務課	実施	検討	検討	検討	総務課	H19.1	H19.3	100	(H18)実施済。H19年度方針をH18.10に公表。
										総務課	H19.4	H20.3	100	(H19)実施済。	
										総務課	H20.4	H21.3	17	(H20)現在、支給停止。従来の定率制から定額制に変更したうえで議会提案したが、H19年度同様、全額カット(議会修正)された。	
35		1	2		種苗供給施設の民間移譲について検討し、可否を決定する	水産みどり課	検討開始	民間譲渡			水産みどり課	H19.1	H20.2	100	民間移譲について「否」とし、現況における魚介類の親魚育成、稚魚飼育、種苗生産放流等に対応し、耐用年数(6年)後施設の状況等を懸念しながら民間移譲を検討していく。
36		1	3		栽培漁業(海業)センターの民間移譲について検討し、可否を決定する	水産みどり課	検討開始	民間譲渡			水産みどり課	H19.1	H20.2	100	
37		1	4		養蚕センターを廃止する	農政課	検討開始	廃止			農政課	H19.1	H19.12	100	廃止手続きを終了し、農機具等の保管庫として再利用。
38		1	5		畜産品評会場を廃止する	農政課	検討開始	廃止			農政課	H19.1	H19.12	100	廃止手続きを終了し、農機具等の保管庫として再利用。
39		1	6		南診療所(伊良部地区)を廃止する	伊)福祉保健課	検討開始		廃止		伊)福祉保健課	H18.12	(H20.12)	49	部内調整中。現在市の条例廃止手続きを進めている。その後は施設の再利用を図る。
40		1	7		佐良浜診療所を廃止する	伊)福祉保健課	検討開始		廃止		伊)福祉保健課	H19.1	(H20.12)	64	部内調整中。現在市の条例廃止手続きを進めている。その後は施設の再利用を図る。
41		1	8		旧あずま保育所を利活用する	介護長寿課	検討開始	利活用開始			介護長寿課	H19.4	H20.1	100	平成20年2月事業開始 小規模多機能型居宅介護事業所(指定管理者:NPO 和みの里)
42		1	9		診療所(城辺地区)を廃止し、再利用する	介護長寿課	用途変更申請中		別事業による業務開始予定		介護長寿課	H18.10	H21.3	63	H19.12月、国・県より用途変更承認通知書受理 診療所(城辺地区)の用途変更し、城辺地区の介護予防事業(一般高齢者、特定高齢者)を実施する。
43		1	10		上野北保育所を廃止し、再利用する	介護長寿課			用途変更申請予定		介護長寿課	H20.1	H21.4	31	宮古島市社会福祉協議会により、小規模多機能型居宅介護事業所予定(上野・下地地区)

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成20年9月末現在)

資料 3

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (31項目再掲)	
工程表件数	108	実施件数 105

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目、-2、-3-1~6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況					
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
44	1	11		城辺老人福祉センターの用途変更により再利用する	介護長寿課		小規模多機能施設へ用途変更申請予定			介護長寿課	H18.10	H20.1	100		平成20年2月事業開始 小規模多機能型居宅介護事業所(指定管理者:宮古島市社会福祉協議会)
45	1	12		保育所12件の統廃合を行う	児童家庭課	検討開始		統廃合		児童家庭課	H19.3	H20.3	100		平成19年12月議会で宮古島市保育所条例の一部を改正する条例が可決され、平成20年4月から福嶺保育所の廃止決定。 平成21年度は、東保育所と東川根保育所の統合が予定されている。
46	1	13	1	保健センター4件の統廃合について意思決定する。	健康増進課	検討開始		統廃合		健康増進課	H18.11	H20.3	100		統廃合については、住民の要望等や20年度からの特定健診等でのセンター集中利用が予定されることから中止とし、今後は施設の維持管理費の節約に努め、各地域の保健事業サービスの拠点として継続していく。
47	1	13	2	母子保健センターの施設を利活用する	伊)福祉保健課		利活用の方針決定			伊)福祉保健課	H19.4	H20.3	100		利用方針等について県との調整済み。4月から利用開始。
48	2	7		学校給食の調理業務等の民間委託について検討し、可否を決定する	給食センター	検討開始		業務開始を目標		給食センター	H19.1	(H19.10) H20.4	50		(担当課からの可否の決定について調整中)
49	2	18		市営団地の使用料徴収等の民間委託について検討し、可否を決定する(委託対象は滞納退去者分)	住宅課	検討開始		業務開始を目標		住宅課	H18.12	(H19.1) H19.4	100		平成19年4月委託契約締結し、業務開始。
50	2	19	1	地域子育て支援センター「くがにハリス」での業務の民間委託について検討し、可否を決定する	児童家庭課	検討開始		業務開始を目標		児童家庭課	H19.3	(20.3)	100		民間委託については「否」と決定した。 今後も公立保育所と併設し事業を実施しながら、経費節減に努め取り組んでいく。
51	2	19	2	地域子育て支援センターでの業務の民間委託について検討し、可否を決定する	児童家庭課	検討開始		業務開始を目標		児童家庭課	H19.3	(20.3)	100		
52	2	19	3	地域子育て支援センター「おひさま」での業務の民間委託について検討し、可否を決定する	伊)福祉保健課	検討開始		業務開始を目標		伊)福祉保健課	H19.3	(20.3)	100		
53	2	20	1	池間添児童館での業務について民間委託の業務開始を目標とする	伊)福祉保健課	検討開始			業務開始を目標	伊)福祉保健課	H19.3	(H19.9) H21	79		第13回合同会議H19.10.10(児童家庭課、(伊)福祉保健課)。平成19年11月29日開催平成19年度第8回行政財政改革推進本部にて「集中改革プラン」改革項目変更等調書の承認を受けた。
54	2	20	2	佐和田児童館での業務について民間委託の業務開始を目標とする	伊)福祉保健課	検討開始			業務開始を目標	伊)福祉保健課	H19.3	(H19.9) H21	79		児童館業務を受託する事業者等(委託金額を含む)の把握を実施する。

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成20年9月末現在)

資料 3

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)		
工程表件数	108	実施件数	105

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目、-2、-3-1~6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況					
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
55	2	20	3	平良児童センターでの業務について民間委託の業務開始を目標とする	児童家庭課	検討開始			業務開始を目標	児童家庭課	H19.3	(H19.9) H21	66		第13回合同会議H19.10.10(児童家庭課、(伊)福祉保健課)。平成19年11月29日開催平成19年度第8回行財政改革推進本部にて「集中改革プラン」改革項目変更等調書の承認を受けた。 児童館業務を受託する事業者等(委託金額を含む)の把握を実施する。
56	2	20	4	平良南小型児童館での業務について民間委託の業務開始を目標とする	児童家庭課	検討開始			業務開始を目標	児童家庭課	H19.3	(H19.9) H21	66		
57	2	20	5	下地児童館での業務について民間委託の業務開始を目標とする	児童家庭課	検討開始			業務開始を目標	児童家庭課	H19.3	(H19.9) H21	66		
58	2	21		平良・城辺図書館の図書貸出、整理業務等の民間委託について検討し、可否を決定する	市立図書館	検討開始			業務開始を目標	市立図書館	H19.1	H20.3	100		民間委託については「否」と決定した。
59	2	1		文化ホール(マテダ市民劇場)の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	文化ホール	検討開始			業務開始を目標	文化ホール	H18.12	(H20.3)	100		指定管理者制度については「否」と決定した。 今後は、芸術文化に係る組織の一元化を図るとともに、制度導入済みの県内他施設の運営状況等の推移を見ながら、H23年度までに制度導入の可否を決定する。
60	2	2	1	伊良部公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊)教育委員会分室	検討開始			業務開始を目標	伊)教育委員会分室	H19.1	(H20.2) H20.3	100		県内市町村の資料(情報)を基に教育委員会・部内で検討した結果、直営とする。 今後は、地域住民の活動拠点として有効活用し、サービス向上に努める。
61	2	2	2	中央公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始			業務開始を目標	中央公民館	H19.1	(H20.2) H20.3	100		県内市町村の資料(情報)を基に教育委員会・部内で協議し、指定管理者制度はそぐわないで決定した。
62	2	2	3	下地公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始			業務開始を目標	中央公民館	H19.1	(H20.2) H20.3	100		
63	2	2	4	久松地区公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始			業務開始を目標	中央公民館	H19.1	(H20.2) H21.3	37		県内市町村の資料(情報)を基に教育委員会・部内調整中。 今後は、自治会と施設の維持管理、運営面等、協議をして指定管理ができるか、否か検討する。
64	2	2	5	西原地区公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始			業務開始を目標	中央公民館	H19.1	(H20.2) H21.3	37		
65	2	2	6	下崎地区公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始			業務開始を目標	中央公民館	H19.1	(H20.2) H21.3	37		
66	2	3	1	下地農村環境改善センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	農村総合整備課	検討開始			業務開始を目標	農村総合整備課	H19.1	(H19.9) H20.3	100		指定管理者制度については「否」と決定した。 今後は、下地支所と連携して、同施設の目的に沿った利用者を募りながら有効活用の検討を図る。

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成20年9月末現在)

資料 3

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	108	実施件数 105

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目、-2、-3-1~6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況					
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
67	2	3	2	城辺農村環境改善センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標		中央公民館	H19.1	(H20.2) H20.3	100		県内市町村の資料(情報)を基に教育委員会・部内で協議し、指定管理者制度はそぐわないで決定した。
68	2	3	3	上野農村環境改善センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標		中央公民館	H19.1	(H20.2) H20.3	100		
69	2	4	1	伊良部B&G海洋センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊)教育委員会分室	検討開始		業務開始を目標		伊)教育委員会分室	H19.1	(H20.2) H20.3	100		県内市町村の資料(情報)を基に教育委員会・部内で検討した結果、直営とする。今後は、地域スポーツの拠点としてサークル活動や各種大会の開催等を推進する。
70	2	4	2	伊良部勤労者体育センター(野球場)の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊)経済建設課	検討開始		業務開始を目標		伊)経済建設課	H19.1	(H20.1) H20.3	100		平成19年度の実績等を考慮し部内で検討した結果、直営にすることに決定した。
71	2	4	3	平良勤労者体育センター(旧市営球場)の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	観光商工課	検討開始		業務開始を目標		観光商工課	H19.1	(H20.2) H20.3	100		直営とする。貸付業務については、職員配置もなく、観光商工課で行っている。管理に関しては、宮古野球連盟の事務所使用料を減免(免除)することで、球場内の芝刈りを月1回程度行っている状況である。指定管理者制度に移行すると、多額の委託費が発生すると思われる。
72	2	4	4	城辺総合運動公園の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	都市計画課	検討開始		業務開始を目標		都市計画課	H19.1	(H19.9) H20.3	100		指定管理者制度については「否」と決定した。指定管理者制度(民間委託)の受け皿がなく、今後はこれまで同様に都市公園全体を入札執行し業者に委託する。
73	2	4	5	陸上競技場の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1	(H19.5) H20.3	100		指定管理者制度については「否」と決定した。平成22年8月に開催される全国高校総体終了後の平成23年4月から指定管理者制度の導入に向けて、他市の実施状況等を比較検討し、条例・要綱等の整備を行う。
74	2	4	6	総合体育館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1	(H19.5) H20.3	100		
75	2	4	7	市民球場の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1	(H19.5) H20.3	100		
76	2	4	8	平良多目的屋内運動場の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1	(H19.5) H20.3	100		
77	2	4	9	平良多目的前福運動場の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1	(H19.5) H20.3	100		
78	2	4	10	上野体育館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1	(H19.5) H20.3	100		
79	2	5		総合博物館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	博物館	検討開始		業務開始を目標		博物館	H19.1	(H19.12) H20.3	100		指定管理者制度については「否」と決定した。

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成20年9月末現在)

資料 3

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	108	実施件数 105

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目、-2、-3-1~6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況					
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
80		2	6	勤労青少年ホームの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	観光商工課	検討開始		業務開始を目標		観光商工課	H19.1	(H20.2) H20.3	100		当面は現状の直営とする。利用状況が少ない中、職員配置もなく、H19.10月から観光商工課で対応している。施設の用途変更も検討しましたが、12,000千円の補助金返還が生じ、指定管理者制度に移行すると財政面に負担が掛かる。
81		2	7	1	平良老人福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定し、業務開始を目標とする	介護長寿課	検討開始	業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.12) H20.3	100		平成19年12月議会で指定管理者の条例改正案(宮古島市老人福祉センター条例)を可決し、3月議会で指定管理者の指定の議案が可決された。
82		2	7	2	下地老人福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定し、業務開始を目標とする	介護長寿課	検討開始	業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.12) H20.3	100		
83		2	7	3	上野老人福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定し、業務開始を目標とする	介護長寿課	検討開始	業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.12) H20.3	100		
84		2	7	4	伊良部老人福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定し、業務開始を目標とする	介護長寿課	検討開始	業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.12) H20.3	100		
85		2	7	5	社会福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定し、業務開始を目標とする	介護長寿課	検討開始	業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.12) H20.3	100		
86		2	8	平成の森公園の指定管理者制度導入の検討する	伊)経済建設課		検討開始			伊)経済建設課	H19.1	(H20.12) H21.3	33		他市町村の資料(情報)収集を終え、部内調整中。
87		2	9	伊良部運動公園の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊)経済建設課		検討開始	業務開始を目標		伊)経済建設課	H19.1	(H20.2) H20.3	100		平成19年度の実績等を考慮し部内で検討した結果、直営にすることに決定した。
88		2	10	漁船巻上機施設の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊)経済建設課		検討開始	業務開始を目標		伊)経済建設課	H19.1	(H20.3)	100		指定管理者制度は「否」に決定し、今後は譲渡へ向け作業を進めていく。
89		2	11	池間漁民研修(八重干瀬)センターの指定管理者制度導入の検討する	水産みどり課			検討開始		水産みどり課	H22.1	H22.3			
90		2	12	農村女性の家の指定管理者制度導入の検討する	農政課			検討開始		農政課	H21.1	H22.3			
91		2	13	伊良部カントリーパーク(陸上競技場)の指定管理者制度導入の検討する	伊)経済建設課		検討開始			伊)経済建設課	H19.1	(H20.11) H21.3	33		他市町村の資料(情報)収集を終え、部内調整中。
92		2	14	資源リサイクルセンターの直営による業務開始を目指す	農村総合整備課	業務開始				農村総合整備課	H18.10	H19.3	100		平成19年4月より管理運営を直営で業務開始。

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成20年9月末現在)

資料 3

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	108	実施件数 105

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目、-2、-3-1~6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン								取り組み状況							
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
93				定員管理の適正化 上段は、4月1日現在 下段は、年度末現在	総務課	1,028人 (1,020人)	1,025人 (977人)	981人 (954人)	958人 (916人)	総務課	H18.12	H21	93	100<	(H18)平成19年3月末現在の職員数は993名。
									総務課	100<				(H19)平成20年3月末現在の職員数は969名。	
									総務課	100<				(H20)平成20年4月1日現在の職員数は977名。	
94		3		特殊勤務手当の廃止又は支給停止	総務課		5種廃止 13種支給停止	13種支給停止を随時見直し	13種支給停止を随時見直し	総務課	H19.1	H20.3	100		(H18)H19年度方針をH18.10に公表。
										総務課	H19.4	H20.3	100		(H19)実施済。
										総務課	H20.4	H21.3	17		(H20)H20.4月より減額実施。潜水作業手当・暴風雨時勤務手当のみ2分の1支給実施。残りは議会により条例から削除。
95		1		市税の徴収率向上について対策方針を実施する	納税課	82.03%	85.10%	86.00%	87.00%	納税課	H18.10	H21	100	100<	(H18)平成19年5月末現在の徴収率 82.81% (現年度分95.20%、滞納繰越分22.80%) H17実績比で1.51%、120,311千円の増。
									納税課	100			99.7	(H19)平成20年5月末現在の徴収率 84.87% (現年度分95.48%、滞納繰越分25.84%) H17実績比で3.57%、300,689千円の増。	
									納税課	28			33	(H20)平成20年9月末現在の徴収率 55.69% (対前年同月比 0.54%増)	
96		2		市営住宅の使用料の徴収率向上について対策方針を実施する	住宅課	75.84%	80.22%	84.36%	88.43%	住宅課	H18.12	H21	97		(H18)平成19年5月末現在の徴収率 73.82% (現年度分94.15% 滞納繰越分18.28%) H17実績比1.58%、18,146千円増
									住宅課	57			94	(H19)平成20年5月末現在の徴収率 75.59% (現年度分95.03%、滞納繰越分17.44%) H17実績比で3.35%、21,872千円増	
									住宅課	67				(H20)平成20年9月末現在の徴収率 56.94% (対前年同月比 1.98%増)	
97		3		土地改良事業受益者負担金の徴収率向上について対策方針を実施する	農村総合整備課	20.90%	30.40%	41.10%	52.40%	農村総合整備課	H18.10	H21	80	77	(H18)平成19年5月末現在の徴収率 16.00% (現年度分44.08%、滞納繰越分12.47%) H17実績比で9,242千円増
									農村総合整備課	71			60	(H19)平成20年5月末現在の徴収率 18.12% (現年度分64.41%、滞納繰越分11.32%) H17実績比で12,112千円増	
									農村総合整備課	29			30	(H20)平成20年9月末現在の徴収率 12.25% (対前年同月比 5.3%増)	
98	4	1	1	有料広告事業の指針を策定する	企画調整課			策定		企画調整課	H19.10	H20.12	91		有料広告実施に向けた課題調整の為の準備を行っている。

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成20年9月末現在)

資料 3

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)		
工程表件数	108	実施件数	105

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目、-2、-3-1~6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況						
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状	
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了				
99		4	1	2	有料広告事業の要綱を策定し、事業を開始する	各担当課				事業開始	情報政策課	H18.12	H21.4	18		ホームページバナー広告掲載実施要綱を策定して、平成20年度に取扱基準・要綱が策定され次第、秘書広報課(広報みやこじま)、情報政策課(ホームページ)等で掲載募集を行う。
100		4		2	法定外目的税の導入	企画政策部	検討開始				企画調整課	H18.12	(H19.9) H22.3	67		法定外目的税の導入についての中間報告により、市長、副市長、関係部長等で「当面は導入しない」との決定があった。今後は、取り組み時期を延長し、経済情勢をみながら、導入の調査を継続していく。
101		4		3	し尿処理の有料化	環境保全課				有料化導入	環境保全課	H18.10	H20.3	100		平成19年6月議会で宮古島市廃棄物の減量化の推進及び適正処理に関する条例が可決され、平成20年4月よりし尿処理手数料の有料化が実施される。 H20.4.1実施。
102		1		1	公共下水道の加入率向上	下水道課	53.79%	57.47%	64.29%	68.43%	下水道課	H18	H21		100	(H18)平成19年3月末現在加入率53.91%
	下水道課	83	99	(H19)平成20年3月末現在加入率56.80%												
	下水道課	85	89	(H20)平成20年9月末現在加入率57.43%												
103		1		2	使用料見込み	下水道課	52,442千円	55,430千円	59,188千円	61,920千円	下水道課	H18	H21		100<	(H18)平成19年5月末現在収納額54,513千円 徴収率は、現年分 99.5% 滞納分 1.1% 全体 85.9%
	下水道課	93	100<	(H19)平成20年5月末現在収納額59,392千円 徴収率86.40%(現年度分99.10%、滞納繰越分1.35%)												
	下水道課	22	35	(H20)平成20年9月末現在収納額20,448千円 徴収率65.06%(対前年同月比3.86%、1,777千円増)												
104		2			公共下水道事業の定員管理	下水道課	8人(職7臨1)	8人(職7臨1)	8人(職7臨1)	7人(職6臨1)	下水道課	H20	H21	100	100	平成20年4月1日現在の職員数 7人(職6人、臨1人) 平成21年度に職員1人を削減目標としていたが、平成20年度に前倒しで実施。
105		3		1	メーター取替え期間の延長	水道局	9,891千円	0千円	7,250千円	7,250千円	水道局	H18.11	H21		100<	(H18)H18実績8,270千円 H17実績比2,628千円の減
	水道局	88	100<	(H19)H19実績は0円 (H17比で皆減) H17実績比10,899千円の減												
	水道局		100<	(H20)H20.9月末現在実績は0円 H17比で皆減												
106		3		2	メーター取替えを委託から直営へ	水道局	2,128千円	0千円	1,368千円	968千円	水道局	H18.10	H21		100<	(H18)H18実績1,464千円 H17実績比1,539千円の減
	水道局	83	100<	(H19)H19の実績は0円 (H17比で皆減) H17実績比3,004千円の減												
	水道局		100<	(H20)H20.6月末現在実績は0円 H17比で皆減												

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成20年9月末現在)

資料 3

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

赤字で示されているのは、変更のあったものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	108	実施件数 105

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目、-2、-3-1~6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン									取り組み状況						
改革項目				具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	現状
大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
107		3	3	漏水修理の委託比率を減らし直営を増加	水道局	13,248千円	12,978千円	12,572千円	12,167千円	水道局	H18.10	H21	50	100<	(H18)H18実績11,748千円 H17実績比1,771千円の減
										水道局				100<	(H19)H19実績は8,605千円 H17実績比4,914千円の減
										水道局				100<	(H20)H20.9月末現在実績は4,963千円 H17実績比1,797千円の減
108		3	5	時間外勤務手当の抑制	水道局	1,800千円	1,700千円	1,600千円	1,500千円	水道局	H18.10	H21	50	62	(H18)H18実績1,822千円 H17実績比36千円の減
										水道局				100<	(H19)H19実績は1,527千円 H17実績比330千円の減
										水道局				100<	(H20)H20.9月末現在実績は1,294千円 H17実績比258千円の増
109		3	6	有収率向上による経費の節減	水道局	43,381千円	40,716千円	35,380千円	30,050千円	水道局	H18.10	H21	90	100<	(H18)H18実績41,934千円 H17実績比6,267千円の減
										水道局				100<	(H19)H19の実績は33,942千円 H17実績比15,477千円の減
										水道局				100<	(H20)H20.9月末現在実績は18,566千円 H17実績比5,536千円の減
110		4		給与の適正化		- 3と同様									